



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 前田 昭

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	61,091	△15.6	19,392	14.6	12,841	21.8
26年3月期中間期	72,367	12.1	16,920	31.4	10,547	37.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 24,624百万円 (107.6%) 26年3月期中間期 11,864百万円 (67.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.67	20.64
26年3月期中間期	17.01	16.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	7,371,839	378,054	5.1
26年3月期	7,205,576	358,507	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 377,741百万円 26年3月期 358,220百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,700	△10.5	36,600	△7.1	23,800	4.0	38.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	625,266,342 株	26年3月期	625,266,342 株
27年3月期中間期	3,789,915 株	26年3月期	4,313,249 株
27年3月期中間期	621,211,577 株	26年3月期中間期	620,161,942 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	60,519	△15.9	19,227	18.3	12,709	22.8
26年3月期中間期	71,930	12.0	16,250	33.3	10,352	37.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	20.46	
26年3月期中間期	16.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	7,366,303		370,683		5.0	
26年3月期	7,200,997		351,468		4.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 370,370百万円 26年3月期 351,180百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,700	△10.3	36,300	△4.8	23,500	4.7	37.81

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更等	P. 2
(2) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 重要な後発事象	P. 9
4. 中間財務諸表	P.10
(1) 中間貸借対照表	P.10
(2) 中間損益計算書	P.12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.13

決算補足説明資料

- ・平成26年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成26年度 第2四半期(中間)決算付属資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したこと等から、前年同期比112億76百万円減少し、610億91百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因にその他業務費用が減少したことや貸出金償却の減少を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比137億48百万円減少し、416億99百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比24億72百万円増益の193億92百万円、中間純利益は、前年同期比22億94百万円増益の128億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、中小企業向け貸出への積極的な取り組みに加え、全営業店への「ローンの窓口」の設置等、個人ローンの営業体制を強化した結果、前連結会計年度末比1,380億円増加の4兆9,426億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比1,309億円増加の6兆4,824億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比164億円増加し、2兆25億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結ベースの通期業績予想につきましては、市場金利の低位安定による資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引利益等の増強や有価証券関係損益の改善を織り込み、当期純利益は、前年比9億円増益の238億円と6年連続の増益を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更等

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,960百万円減少し、利益剰余金が2,534百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ214百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当中間連結会計期間から適用しておりますが、本実務対応報告第20項に定める経過的な取扱いに従って、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(2) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は715百万円(前連結会計年度末は864百万円)であります。

ロ．信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ．信託が保有する自社の株式の期末株式数は2,015千株(前連結会計年度末は2,434千株)、期中平均株式数は2,222千株(前中間連結会計期間は3,128千株)であります。

ニ．期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	197,940	207,421
コールローン及び買入手形	13,989	18,415
買入金銭債権	4,702	4,726
特定取引資産	12,589	15,481
金銭の信託	156	156
有価証券	1,986,123	2,002,590
貸出金	4,804,602	4,942,616
外国為替	8,059	6,622
その他資産	29,889	28,190
有形固定資産	85,297	85,065
無形固定資産	8,103	8,403
退職給付に係る資産	34,395	31,916
繰延税金資産	6,654	694
支払承諾見返	45,870	50,623
貸倒引当金	△32,798	△31,083
資産の部合計	7,205,576	7,371,839
負債の部		
預金	6,185,611	6,236,949
譲渡性預金	165,954	245,461
コールマネー及び売渡手形	38,009	33,173
売現先勘定	-	2,262
債券貸借取引受入担保金	192,120	181,034
特定取引負債	10,345	13,269
借入金	99,724	140,378
外国為替	900	313
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	72
その他負債	40,984	52,749
退職給付に係る負債	23	24
役員退職慰労引当金	22	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,304
ポイント引当金	63	89
再評価に係る繰延税金負債	16,075	16,064
支払承諾	45,870	50,623
負債の部合計	6,847,068	6,993,785
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,648
利益剰余金	221,787	229,319
自己株式	△1,754	△1,541
株主資本合計	305,242	313,000
その他有価証券評価差額金	26,122	37,528
繰延ヘッジ損益	△1,447	△1,267
土地再評価差額金	26,040	26,020
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	2,262	2,459
その他の包括利益累計額合計	52,977	64,741
新株予約権	287	312
純資産の部合計	358,507	378,054
負債及び純資産の部合計	7,205,576	7,371,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	72,367	61,091
資金運用収益	42,745	40,759
(うち貸出金利息)	33,153	32,419
(うち有価証券利息配当金)	9,269	8,040
信託報酬	45	51
役務取引等収益	12,373	12,914
特定取引収益	189	240
その他業務収益	12,336	4,678
その他経常収益	4,676	2,446
経常費用	55,447	41,699
資金調達費用	4,636	3,504
(うち預金利息)	2,231	1,833
役務取引等費用	4,110	4,383
その他業務費用	13,985	4,962
営業経費	28,132	28,002
その他経常費用	4,583	846
経常利益	16,920	19,392
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	54	34
固定資産処分損	51	32
減損損失	3	1
税金等調整前中間純利益	16,865	19,359
法人税、住民税及び事業税	3,174	5,590
法人税等調整額	2,666	927
法人税等合計	5,840	6,518
少数株主損益調整前中間純利益	11,025	12,841
少数株主利益	478	-
中間純利益	10,547	12,841

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,025	12,841
その他の包括利益	838	11,783
その他有価証券評価差額金	548	11,404
繰延ヘッジ損益	291	180
土地再評価差額金	△0	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	-	196
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
中間包括利益	11,864	24,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,386	24,624
少数株主に係る中間包括利益	478	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	202,865	2,204	285,869
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	202,865	2,204	285,869
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,859		1,859
中間純利益			10,547		10,547
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			20	271	250
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	8,666	265	8,932
当中間期末残高	54,573	30,635	211,531	1,938	294,801

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,809	1,874	26,132	0	-	50,067	241	30,172	366,351
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,809	1,874	26,132	0	-	50,067	241	30,172	366,351
当中間期変動額									
剰余金の配当									1,859
中間純利益									10,547
自己株式の取得									5
自己株式の処分									250
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	548	291	0	0	-	838	9		829
当中間期変動額合計	548	291	0	0	-	838	9	-	9,762
当中間期末残高	26,357	1,583	26,131	0	-	50,906	232	30,172	376,113

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	221,787	1,754	305,242
会計方針の変更による累積的影響額			2,534		2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	219,253	1,754	302,707
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,794		2,794
中間純利益			12,841		12,841
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		13		223	236
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	13	10,066	212	10,292
当中間期末残高	54,573	30,648	229,319	1,541	313,000

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,122	1,447	26,040	0	2,262	52,977	287	-	358,507
会計方針の変更による累積的影響額									2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,122	1,447	26,040	0	2,262	52,977	287	-	355,972
当中間期変動額									
剰余金の配当									2,794
中間純利益									12,841
自己株式の取得									10
自己株式の処分									236
土地再評価差額金の取崩									20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,406	180	20	0	196	11,763	25		11,788
当中間期変動額合計	11,406	180	20	0	196	11,763	25	-	22,081
当中間期末残高	37,528	1,267	26,020	-	2,459	64,741	312	-	378,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	197,940	207,421
コールローン	13,989	18,415
買入金銭債権	4,702	4,726
特定取引資産	12,589	15,481
金銭の信託	156	156
有価証券	1,989,145	2,004,761
貸出金	4,804,602	4,942,616
外国為替	8,059	6,622
その他資産	28,796	27,194
有形固定資産	85,278	85,045
無形固定資産	8,092	8,391
前払年金費用	30,860	28,074
繰延税金資産	8,605	2,759
支払承諾見返	45,870	50,623
貸倒引当金	△32,700	△30,995
投資損失引当金	△4,990	△4,990
資産の部合計	7,200,997	7,366,303
負債の部		
預金	6,188,148	6,238,860
譲渡性預金	166,124	245,546
コールマネー	38,009	33,173
売現先勘定	-	2,262
債券貸借取引受入担保金	192,120	181,034
特定取引負債	10,345	13,269
借入金	99,724	140,378
外国為替	900	313
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	72
その他負債	40,784	52,627
未払法人税等	5,876	5,181
リース債務	903	868
資産除去債務	279	281
その他の負債	33,724	46,296
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,304
ポイント引当金	63	89
再評価に係る繰延税金負債	16,075	16,064
支払承諾	45,870	50,623
負債の部合計	6,849,529	6,995,620

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	71,930	60,519
資金運用収益	42,907	41,010
(うち貸出金利息)	33,153	32,419
(うち有価証券利息配当金)	9,432	8,291
信託報酬	45	51
役務取引等収益	12,036	12,399
特定取引収益	189	240
その他業務収益	12,336	4,678
その他経常収益	4,414	2,139
経常費用	55,679	41,292
資金調達費用	5,118	3,504
(うち預金利息)	2,231	1,833
役務取引等費用	4,032	4,167
その他業務費用	13,985	4,962
営業経費	27,967	27,823
その他経常費用	4,575	834
経常利益	16,250	19,227
特別利益	0	2
特別損失	54	34
税引前中間純利益	16,196	19,195
法人税、住民税及び事業税	3,146	5,561
法人税等調整額	2,697	924
法人税等合計	5,844	6,485
中間純利益	10,352	12,709

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	141,604	16,762	198,520
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	141,604	16,762	198,520
当中間期変動額								
剰余金の配当							1,859	1,859
別途積立金の積立						13,000	13,000	-
中間純利益							10,352	10,352
自己株式の取得								
自己株式の処分							20	20
土地再評価差額金 の取崩								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	13,000	4,528	8,471
当中間期末残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	12,234	206,991

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,191	281,537	25,796	1,874	26,132	50,054	241	331,834
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,191	281,537	25,796	1,874	26,132	50,054	241	331,834
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,859						1,859
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,352						10,352
自己株式の取得	5	5						5
自己株式の処分	271	250						250
土地再評価差額金 の取崩		-						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			548	291	0	838	9	829
当中間期変動額合計	265	8,737	548	291	0	838	9	9,567
当中間期末残高	1,925	290,275	26,344	1,583	26,131	50,893	232	341,401

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	22,253	217,010
会計方針の変更による累積的影響額							2,534	2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	19,718	214,475
当中間期変動額								
剰余金の配当							2,794	2,794
別途積立金の積立						16,000	16,000	-
中間純利益							12,709	12,709
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	13	13	-	16,000	6,064	9,935
当中間期末残高	54,573	30,634	13	30,647	40,153	170,604	13,654	224,411

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,740	300,478	26,108	1,447	26,040	50,701	287	351,468
会計方針の変更による累積的影響額		2,534						2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,740	297,943	26,108	1,447	26,040	50,701	287	348,933
当中間期変動額								
剰余金の配当		2,794						2,794
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,709						12,709
自己株式の取得	10	10						10
自己株式の処分	223	236						236
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,404	180	20	11,564	25	11,589
当中間期変動額合計	212	10,161	11,404	180	20	11,564	25	21,750
当中間期末残高	1,528	308,104	37,513	1,267	26,020	62,265	312	370,683

平成26年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 平成26年度通期の業績と配当の予想

《平成26年度中間期の業績ハイライト》

- 平成26年度中間期における当地方の経済は、生産活動や輸出が堅調に推移したほか、雇用・所得環境に改善の動きがみられましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により、個人消費の一部に弱めの動きがみられるなど、全体として景気の回復テンポは緩やかなものとなりました。
- こうしたなか、平成26年度中間期の損益は、資金利益の減少によりコア業務純益が減益となったものの、有価証券関係損益の改善に加え、与信費用が大幅に改善し戻入益となったことから、**経常利益は前年同期比 29億円増益の 192億円 (+18.3%)**となりました。
- また、**中間純利益は前年同期比 23億円増益の 127億円 (+22.8%)**となり、中間期としては**6期連続の増益**になるとともに、**過去最高益を更新**することができました。
なお、**連結ベースの中間純利益**も中間期としては**2期連続の増益**になるとともに、**過去最高益を更新**しております。
- このように、平成26年度中間期は**大幅な増益**となり、「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度である平成26年度も**好調な業績で折り返す**ことができました。

1. 損益の状況〔単体〕

(億円)

	平成26年度 中 間 期		
	前年同期比 (増減率)	当初予想比 (5/12公表比)	
資 金 利 益	375	△ 3	4
役務取引利益等	93	0	△ 4
コア業務粗利益	468	△ 3 (△0.6%)	0
△ 経 費	274	△ 1	△ 6
コア業務純益	194	△ 2 (△1.0%)	6
うち有価証券関係損益	△ 3	11	△ 3
うち△ 与 信 費 用	△ 9	△ 23	△ 24
経 常 利 益	192	29 (18.3%)	27
中 間 純 利 益	127	23 (22.8%)	20

- (※) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

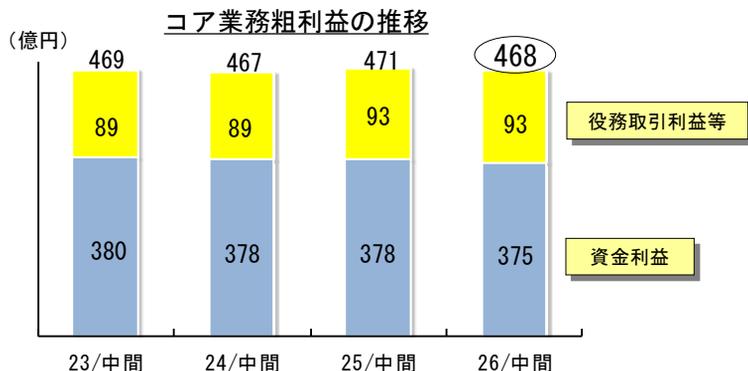
【参考】

連結中間純利益	128	23 (21.8%)	20
----------------	------------	---------------------	-----------

(1) コア業務粗利益

資金利益は、市場金利の低位安定により預金利息が4億円減少した一方で貸出金利息が7億円減少したことを主因として前年同期比3億円減少の375億円となりました。

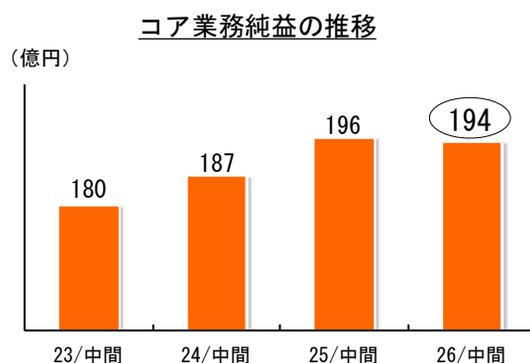
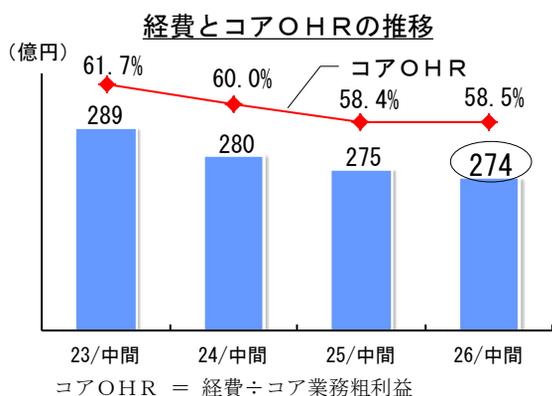
役務取引利益等は、保険販売等を中心に好調を維持し前年同期比横ばいの93億円となりました。これらにより、コア業務粗利益は前年同期比3億円減益の468億円となりました。



(2) 経費・コア業務純益

経費は、引き続き全行を挙げての業務の合理化・効率化に取り組んだ結果、前年同期比1億円減少の274億円とさらに削減することができました。

これらにより、コア業務純益は前年同期比2億円減益の194億円となり、引き続き高い水準を維持しております。

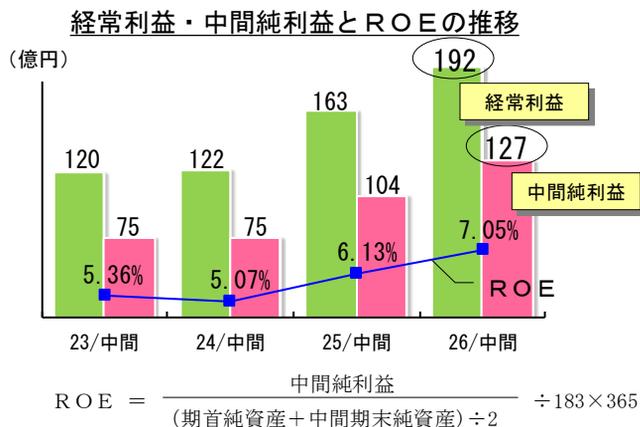
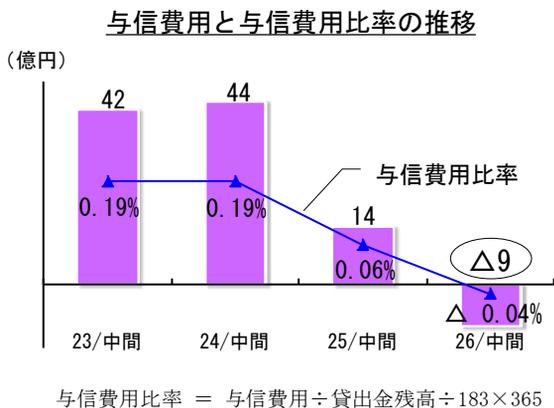


(3) 経常利益・中間純利益

有価証券関係損益が前年同期比11億円改善したことに加え、与信費用が、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みにより、前年同期比23億円改善し△9億円(戻入益)となったことから、経常利益は前年同期比29億円増益の192億円となりました。

また、中間純利益は前年同期比23億円増益の127億円、経営の効率性を示すROEは前年同期比0.92ポイント改善し7.05%となりました。

このように平成26年度中間期は、中間期としては6期連続の増益になるとともに、過去最高益を更新することができました。



2. 営業の状況

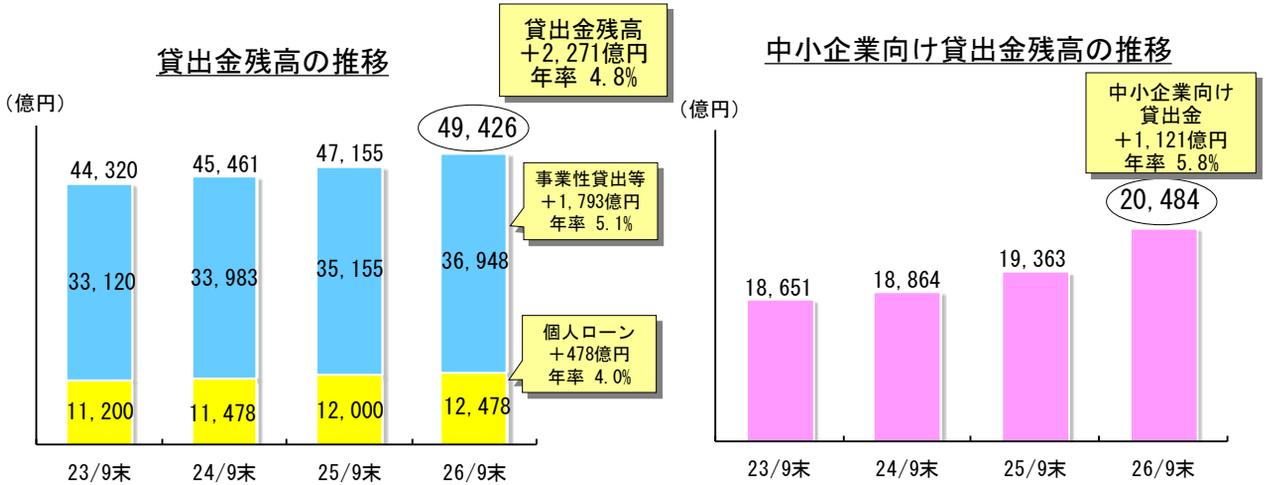
(1) 貸出金

○貸出金残高（末残）

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成25年9月末比 2,271億円（年率 4.8%）増加の4兆9,426億円となりました。

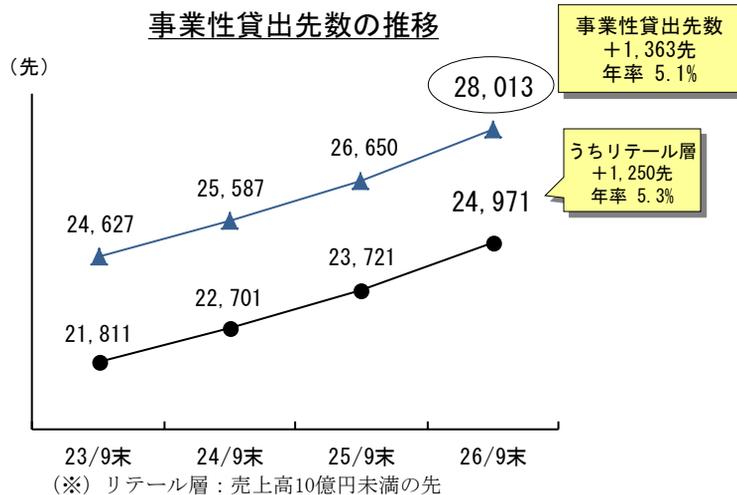
事業性貸出等は、平成25年9月末比 1,793億円（年率 5.1%）増加し3兆6,948億円となりました。なかでも、中小企業向け貸出金残高は、地元の中小企業の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成25年9月末比 1,121億円（年率 5.8%）増加し2兆484億円となりました。

個人ローンは、新商品の拡充や全営業店への「ローンの窓口」設置など、営業推進体制を強化した結果、平成25年9月末比 478億円（年率 4.0%）増加し1兆2,478億円となりました。



○事業性貸出先数

エリア推進体制によるきめ細かい営業を展開した結果、事業性貸出先数は平成25年9月末比 1,363先増加しました。うちリテール層の事業性貸出先数は、平成25年9月末比 1,250先増加しました。



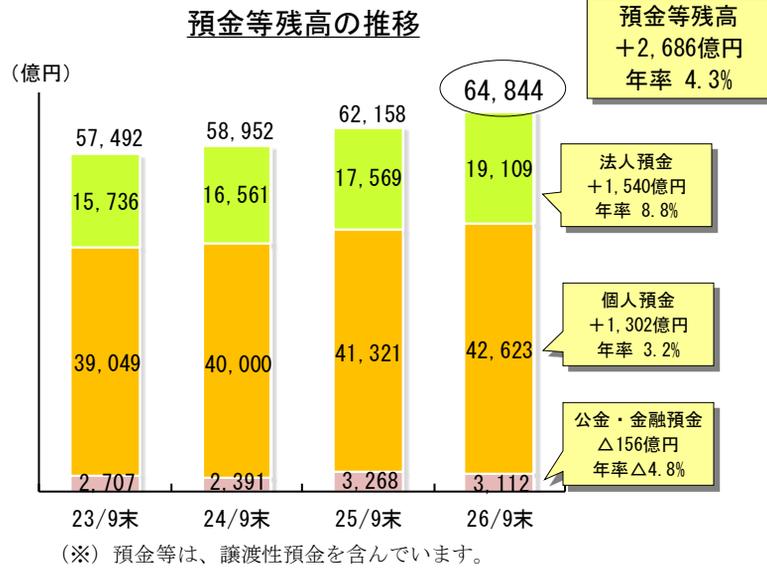
新商品・キャンペーン等

- ◇ ひろぎん「成長分野支援融資制度」(平成26年4月～)
- ◇ 「がん保障特約付き住宅ローン」保障内容の拡充(平成26年4月～)
- ◇ 〈ひろぎん〉ローン無利息キャンペーン(平成26年5月～6月)
- ◇ 環境・エネルギー分野を対象とした融資商品の拡充(平成26年6月～)
- ◇ 〈ひろぎん〉創業支援ローン(平成26年7月～)
- ◇ 「高齢者向けローン」の取扱拡充(平成26年9月～)

(2) 預金等

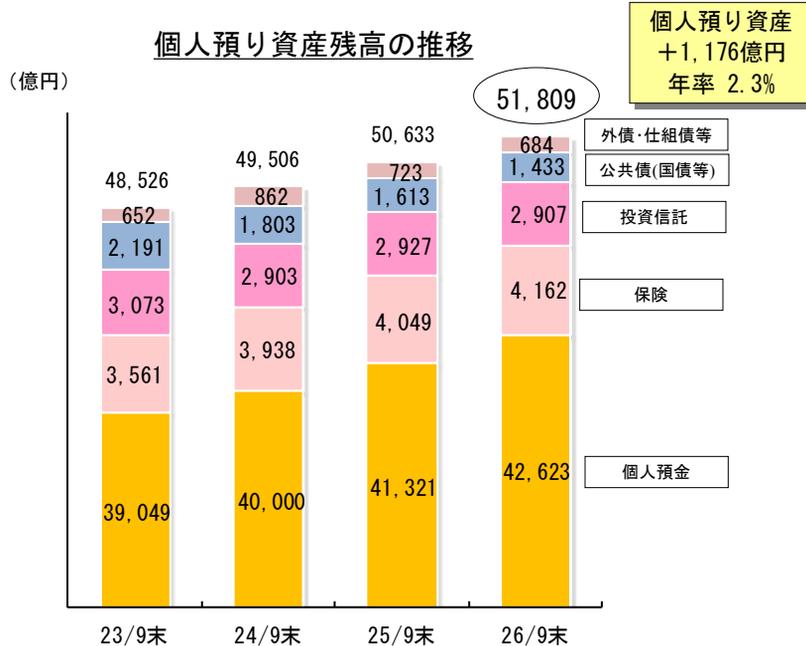
地域に密着した地道な活動に努め、お客さまのニーズに合わせた営業を展開した結果、**預金等残高(末残)**は平成25年9月末比 **2,686億円(年率 4.3%)** 増加し**6兆4,844億円**となりました。

そのうち、**個人預金残高(末残)**は平成25年9月末比 **1,302億円(年率 3.2%)** 増加し**4兆2,623億円**となりました。



(3) 個人預り資産

お客さまのライフサイクルに適した金融商品の提供に努めた結果、個人預金及び保険の残高が増加し、**個人預り資産残高(末残)**は平成25年9月末比 **1,176億円(年率 2.3%)** 増加し**5兆1,809億円**となりました。



新商品・キャンペーン等

- ◇ 〈ひろぎん〉カーブを応援しよう！定期預金(愛称：Hiroshima's Dream) (平成26年3月～5月)
- ◇ 〈ひろぎん〉ではじめよう！資産運用キャンペーン (平成26年4月～7月)
- ◇ 〈ひろぎん〉で「まごころ」預けようキャンペーン (平成26年5月～8月)
- ◇ 特約付き金銭信託「ひろぎんアセットトラスト」(平成26年6月～)
- ◇ 〈ひろぎん〉保険相談でWプレゼントキャンペーン (平成26年7月～9月)

①地域経済発展への取組

- ◇ 『公益信託「広島市まちづくり活動支援基金」公開審査会』開催（平成26年5月）
- ◇ 『アジア食品販路開拓セミナー ～ハラルマーケットへ参入するために～』開催（平成26年6月）
- ◇ 『中国主要都市ビジネスセミナー』開催（平成26年7月）
- ◇ 『ひろぎん成長分野支援セミナー』開催（平成26年7月、9月）
- ◇ 『海外ビジネス支援セミナー』開催（平成26年7月、9月）
- ◇ 公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金による『ひろしまベンチャー助成金「第11回成果報告会・交流会」』開催（平成26年8月）
- ◇ 事業承継事案を対象を特定した「せとうち事業承継ファンド『結』」組成（平成26年9月）
- ◇ 「平成26年度広島銀行大学研究者助成事業」助成先の決定及び贈呈式の開催（平成26年9月）



「ひろしまベンチャー助成金成果報告会・交流会」理事長挨拶



「広島銀行大学研究者助成事業」贈呈式

②CSRへの取組

- ◇ 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島『広島銀行 スポンサー・ゲーム』開催（平成26年4月、9月）
- ◇ ～散乱ごみ追放キャンペーン～ごみゼロ・クリーンウォークへの参加（平成26年6月）
- ◇ キッズ・マネースクール、ライフプランセミナーの開催（平成26年8月、9月）
- ◇ “森林を守る”活動『第5回「ひろぎんの里山」植樹』（平成26年9月）



広島東洋カープスポンサー・ゲーム



キッズ・マネースクール



第5回「ひろぎんの里山」植樹

③新サービス・店舗等

- ◇ 「ローンの窓口」を設置（平成26年4月）
 - ・全営業店及び個人ローンセンターに、個人ローン全般について従来以上にお気軽にご相談いただけるよう「ローンの窓口」を設置
- ◇ 学生証機能・後払い型電子マネー機能を搭載した多機能ICカードの発行（平成26年4月～）
 - ・エリザベト音楽大学と提携し、『1枚のカードで「学生証」及び「電子マネー決済（QUICPay）」の機能を搭載した全国初の便利な提携カード』を発行
- ◇ 「岡山西支店」の新築オープン（平成26年5月）
 - ・23年ぶりの広島県外への新規出店
- ◇ 法人インターネットバンキングによる中国人民元建送金・輸入信用状取引の開始（平成26年8月～）



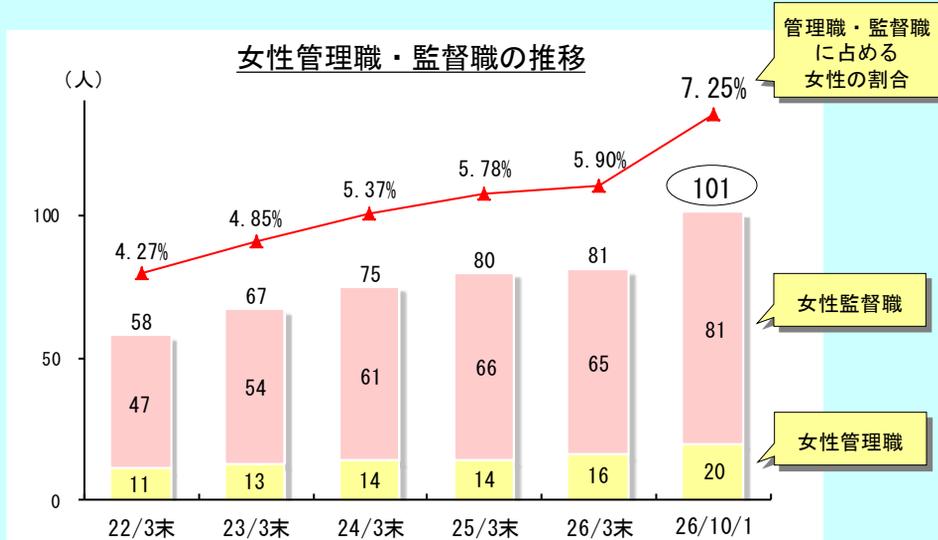
「ローンの窓口」



岡山西支店新築オープン

④人材活用等

- ◇ 女性が持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける「明るく働きがいのある企業づくり」のため、**管理職・監督職へ積極的に登用**
- ◇ 平成26年10月1日付人事異動後の女性管理職・監督職は 101人となり、平成27年3月末目標「100人以上」を前倒しで達成



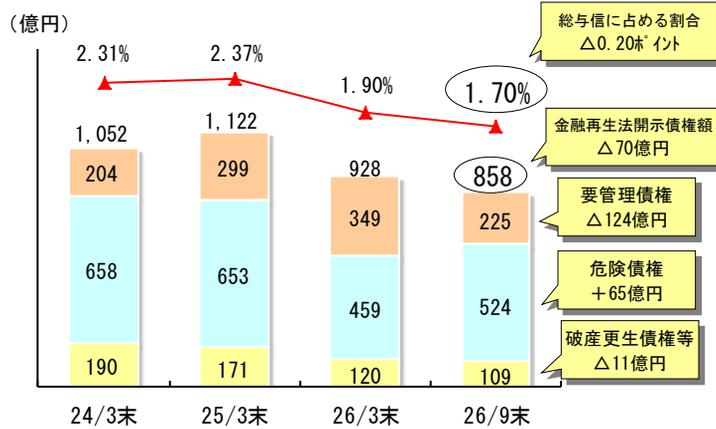
- ◇ 平成26年度「均等・両立推進企業表彰」の受賞（平成26年9月）
 - ・ファミリー・フレンドリー企業部門での「厚生労働大臣優良賞」を地方銀行で初めて受賞
 - ・平成22年度には、均等推進企業部門での「厚生労働大臣優良賞」を受賞しており、両部門において「厚生労働大臣優良賞」を受賞したのは全国で2社目

3. 財務健全化の状況

(1) 金融再生法開示債権額

お取引先の資金ニーズに積極的に対応する一方で、事業再生や経営改善支援への取り組みにより、**金融再生法開示債権額**は平成26年3月末比 **70億円減少**し **858億円**となりました。**総与信に占める割合**も平成26年3月末比 **0.20ポイント改善**し **1.70%**となり、さらに**良好な水準**となりました。

開示債権額と総与信に占める割合（不良債権比率）の推移



(※) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

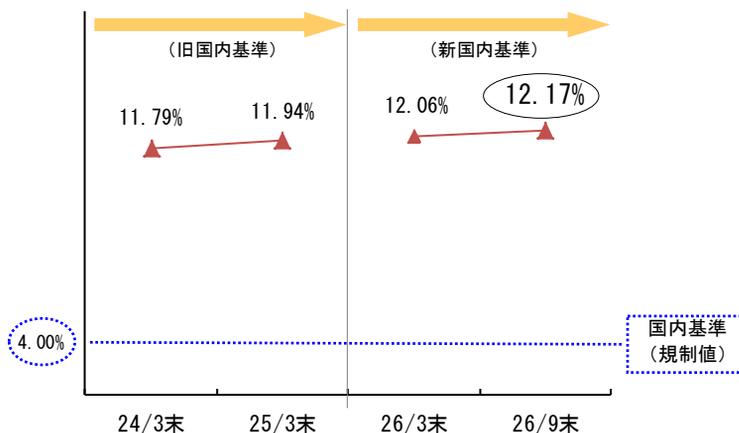
【参考】保全の内訳

	(億円)				
	開示債権額 ①	担保等による 保全部分 ②	対象債権に 対する引当金 ③	引当率 ③÷(①-②)	開示債権額に 対するカバー率 (②+③)÷①
要管理債権	225	93	34	25.5%	56.3%
危険債権	524	314	123	58.4%	83.3%
破産更生債権等	109	109	0	100.0%	100.0%
合計	858	516	157	45.8%	78.4%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、資本の質の改善を企図し劣後調達の残高を圧縮（170億円）しましたが、内部留保の蓄積等により、平成26年3月末比 **0.11ポイント上昇**し **12.17%**と引き続き国内基準（規制値4%）を**大幅に上回る十分な水準を維持**しております。

連結自己資本比率の推移



(※) 平成25年3月末以前については標準的手法、平成26年3月末以降については基礎的内部格付手法により算出しております。

4. 平成26年度通期の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成26年度の業績は、市場金利の低位安定による資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引利益等の増強や有価証券関係損益の改善を織り込み、**当期純利益は前年比 10億円増益の 235億円**（当初予想通り）、**連結当期純利益は前年比 9億円増益の 238億円**（当初予想通り）と**6年連続の増益**を見込んでおります。

このように、「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度となる平成26年度は、**2年連続で過去最高益を更新**するとともに、**最終目標に設定した「連結当期純利益 200億円」**を大きく上回る見込みです。

【単体業績予想】

(億円)

	上期	下期	平成26年度 予想		
			前年比	当初予想比	
資金利益	375	373	748	△ 15	4
役務取引利益等	93	97	190	4	△ 6
コア業務粗利益	468	470	938	△ 11	△ 2
△ 経費	274	271	545	△ 3	△ 5
コア業務純益	194	199	393	△ 8	3
うち 有価証券関係損益	△ 3	0	△ 3	4	△ 3
うち △ 与信費用	△ 9	40	31	11	1
経常利益	192	171	363	△ 18	-
当期純利益	127	108	235	10	-

- (※) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

(億円)

	上期	下期	平成26年度 予想		
			前年比	当初予想比	
経常利益	194	172	366	△ 28	-
当期純利益	128	110	238	9	-

(2) 配当予想

平成26年度通期の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、**中間配当は当初予想通り4.0円**とし、**期末配当予想も当初予想通り4.0円（年間8.0円）**を見込んでおります。

(円)

	1株当たり配当金額		
	中間	期末	年間
26年3月期	3.5	4.5	8.0
27年3月期	4.0	-	8.0
27年3月期（予想）	-	4.0	

〈配当目安テーブル〉

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

平成26年度 第2四半期（中間）決算付属資料



【 目 次 】

平成26年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. 税効果会計関係	単	4
8. 有価証券関係	連	5

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
(1) 貸出金残高の地域別内訳	単	6
(2) 個人ローン	単	6
(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳	単	6
(4) 中小企業等貸出	単	7
(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	7
(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	9
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
7. 国別貸出状況等	単	11
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単	11
(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	12
(3) 業種別リスク管理債権	単	12

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	13
2. 個人預り資産の状況			
(1) 個人預り資産残高	単	13
(2) 地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	14

I 平成26年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		26年度中間期		25年度中間期
			25年度中間期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	45,746	1,367 (3.1%)	44,379
(うちコア業務粗利益)	2	(46,839)	(△293) (△0.6%)	(47,132)
国内業務粗利益	3	40,926	△3,272	44,198
(うちコア業務粗利益)	4	(41,752)	(△605)	(42,357)
資金利益	5	33,493	△770	34,263
役員取引等利益	6	8,064	204	7,860
特定取引利益	7	84	13	71
その他業務利益	8	△714	△2,716	2,002
(うち国債等債券関係損益)	9	(△825)	(△2,665)	(1,840)
国際業務粗利益	10	4,819	4,638	181
(うちコア業務粗利益)	11	(5,087)	(313)	(4,774)
資金利益	12	4,012	487	3,525
役員取引等利益	13	219	31	188
特定取引利益	14	155	37	118
その他業務利益	15	430	4,080	△3,650
(うち国債等債券関係損益)	16	(△268)	(4,325)	(△4,593)
経費(除く臨時処理分)	17	27,397	△105 (△0.4%)	27,502
人件費	18	14,450	71	14,379
物件費	19	11,565	△263	11,828
税金	20	1,381	86	1,295
実質業務純益	21	18,348	1,472 (8.7%)	16,876
(コア業務純益)	22	(19,442)	(△187) (△1.0%)	(19,629)
一般貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
業務純益	24	18,348	1,472 (8.7%)	16,876
うち国債等債券関係損益	25	△1,093	1,659	△2,752
国債等債券売却益	26	3,868	△7,364	11,232
国債等債券売却損	27	4,962	△9,023	13,985
国債等債券償却	28	-	-	-
臨時損益	29	879	1,504	△625
株式等関係損益	30	798	△559	1,357
株式等売却益	31	950	△900	1,850
株式等売却損	32	151	△340	491
株式等償却	33	-	△0	0
(有価証券関係損益 25+30)	34	(△295)	(1,100)	(△1,395)
不良債権処理額	35	△902	△2,272	1,370
貸出金償却	36	-	△2,518	2,518
個別貸倒引当金繰入額	37	-	-	-
貸出債権売却損等	38	33	△880	913
貸倒引当金戻入益	39	921	△1,127	2,048
償却債権取立益等	40	14	1	13
(与信費用 23+35)	41	(△902)	(△2,272)	(1,370)
その他臨時損益	42	△821	△209	△612
経常利益	43	19,227	2,977 (18.3%)	16,250
特別損益	44	△32	22	△54
うち固定資産関係損益	45	△32	22	△54
固定資産処分益	46	2	2	0
固定資産処分損	47	32	△19	51
減損損失	48	1	△2	3
税引前中間純利益	49	19,195	2,999	16,196
法人税、住民税及び事業税	50	5,561	2,415	3,146
法人税等調整額	51	924	△1,773	2,697
法人税等合計	52	6,485	641	5,844
中間純利益	53	12,709	2,357 (22.8%)	10,352

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益

2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		26年度中間期		25年度中間期
			25年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	45,794	835 (1.9%)	44,959
資 金 利 益	2	37,255	△ 854	38,109
役 務 取 引 等 利 益	3	8,582	273	8,309
特 定 取 引 利 益	4	240	51	189
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 283	1,365	△ 1,648
営 業 経 費	6	28,002	△ 130 (△ 0.5%)	28,132
与 信 費 用	7	△ 884	△ 2,270	1,386
貸 出 金 償 却	8	-	△ 2,518	2,518
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	46	△ 875	921
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	915	△ 1,124	2,039
償 却 債 権 取 立 益 等	13	15	2	13
株 式 等 関 係 損 益	14	798	△ 559	1,357
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	351	△ 144	495
そ の 他	16	△ 434	△ 61	△ 373
経 常 利 益	17	19,392	2,472 (14.6%)	16,920
特 別 損 益	18	△ 32	22	△ 54
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	19,359	2,494	16,865
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	5,590	2,416	3,174
法 人 税 等 調 整 額	21	927	△ 1,739	2,666
法 人 税 等 合 計	22	6,518	678	5,840
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	12,841	1,816	11,025
少 数 株 主 利 益	24	-	△ 478	478
中 間 純 利 益	25	12,841	2,294 (21.8%)	10,547

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	19,316	△ 732	20,048

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	△ 2	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期	
		25年度中間期比	
(1) コア業務純益	19,442	△ 187	19,629
職員一人当たり(千円)	6,075	△ 377	6,452
(2) 実質業務純益	18,348	1,472	16,876
職員一人当たり(千円)	5,733	186	5,547
(3) 業務純益	18,348	1,472	16,876
職員一人当たり(千円)	5,733	186	5,547

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年度中間期	25年度中間期	
		25年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.11	△ 0.10	1.21
貸出金利回	1.32	△ 0.10	1.42
有価証券利回	0.74	△ 0.13	0.87
(2) 資金調達原価(B)	0.91	△ 0.06	0.97
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(3) 預貸金利鞘	0.43	△ 0.04	0.47
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.20	△ 0.04	0.24

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期	
		25年度中間期比	
国債等債券関係損益	△ 1,093	1,659	△ 2,752
売却益	3,868	△ 7,364	11,232
売却損	4,962	△ 9,023	13,985
償却	-	-	-

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期	
		25年度中間期比	
株式等関係損益	798	△ 559	1,357
売却益	950	△ 900	1,850
売却損	151	△ 340	491
償却	-	△ 0	0

5. ROE【単体】

(%)

	26年度中間期	25年度中間期	
		25年度中間期比	
(1) コア業務純益ベース	10.78	△ 0.85	11.63
(2) 実質業務純益ベース	10.17	0.17	10.00
(3) 業務純益ベース	10.17	0.17	10.00
(4) 中間純利益ベース	7.05	0.92	6.13

(注) ROE算出式 = $\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)}}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2} \div 183 \times 365$

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円）

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,708	△ 91
(2) コア資本に係る調整項目の額	24	△ 25	49
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,683	△ 67	3,750
(4) リスク・アセット等の額の合計額	30,681	△ 778	31,459
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	12.00%	0.08%	11.92%

【連結】

（億円）

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,758	△ 89
(2) コア資本に係る調整項目の額	24	△ 25	49
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,733	△ 64	3,797
(4) リスク・アセット等の額の合計額	30,655	△ 821	31,476
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	12.17%	0.11%	12.06%

7. 税効果会計関係【単体】

26年9月末	26年3月末
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 20,324百万円	貸倒引当金 20,590百万円
有価証券評価損 1,316百万円	有価証券評価損 1,338百万円
減価償却 1,124百万円	減価償却 1,118百万円
その他 5,508百万円	その他 5,937百万円
繰延税金資産小計 28,273百万円	繰延税金資産小計 28,985百万円
評価性引当額 △3,001百万円	評価性引当額 △2,971百万円
繰延税金資産合計 25,272百万円	繰延税金資産合計 26,014百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 △2,846百万円	退職給付引当金 △3,896百万円
退職給付信託設定益・解除益 △803百万円	退職給付信託設定益・解除益 △875百万円
その他有価証券評価差額金 △18,862百万円	その他有価証券評価差額金 △12,636百万円
繰延税金負債合計 △22,512百万円	繰延税金負債合計 △17,409百万円
繰延税金資産の純額 2,759百万円	繰延税金資産の純額 8,605百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	26年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	84,333	44,255	40,077
	債券	1,254,220	1,244,118	10,101
	国債	968,433	964,198	4,234
	地方債	142,792	139,803	2,988
	社債	142,994	140,116	2,878
	その他	272,031	260,134	11,896
	小計	1,610,585	1,548,508	62,076
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	15,641	17,691	△2,050
	債券	180,291	180,935	△643
	国債	170,112	170,706	△594
	地方債	-	-	-
	社債	10,179	10,228	△49
	その他	186,316	188,263	△1,947
	小計	382,249	386,890	△4,641
合計		1,992,834	1,935,399	57,434

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	26年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,974	34,817	31,157
	債券	1,268,032	1,258,442	9,589
	国債	982,921	979,213	3,707
	地方債	139,777	136,498	3,278
	社債	145,333	142,730	2,602
	その他	165,403	158,959	6,444
	小計	1,499,410	1,452,219	47,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,156	27,742	△3,585
	債券	165,317	165,693	△375
	国債	145,401	145,667	△266
	地方債	3,103	3,108	△5
	社債	16,812	16,917	△104
	その他	288,176	291,609	△3,433
	小計	477,651	485,046	△7,394
合計		1,977,062	1,937,266	39,796

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
広 島 県	34,049	1,395	32,654
岡 山 県	2,690	180	2,510
山 口 県	1,595	99	1,496
愛 媛 県	3,905	391	3,514
そ の 他 の 地 域	6,871	214	6,657
合 計	49,110	2,279	46,831

(億円)

(末 残)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
広 島 県	34,206	951	33,255
岡 山 県	2,682	73	2,609
山 口 県	1,630	83	1,547
愛 媛 県	3,988	124	3,864
そ の 他 の 地 域	6,920	149	6,771
合 計	49,426	1,380	48,046

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	12,478	159	12,319
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,709	18	8,691
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,769	141	3,628

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
広 島 県	10,468	95	10,373
岡 山 県	1,064	23	1,041
山 口 県	620	30	590
愛 媛 県	250	9	241

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出残高	33,083	658	32,425
中小企業等貸出比率	66.9%	△ 0.6%	67.5%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
広島県	23,862	430	23,432
岡山県	2,250	50	2,200
山口県	1,443	47	1,396
愛媛県	3,575	129	3,446

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
広島県	2,186	△ 64	2,250
岡山県	168	6	162
山口県	108	△ 7	115
愛媛県	79	-	79

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,328	△ 372	1,700
	延滞債権	60,087	5,784	54,303
	3ヵ月以上延滞債権	2,248	△ 286	2,534
	貸出条件緩和債権	20,226	△ 12,124	32,350
	合計	83,891	△ 6,997	90,888

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,328	△ 372	1,700
	延滞債権	60,087	5,784	54,303
	3ヵ月以上延滞債権	2,248	△ 286	2,534
	貸出条件緩和債権	20,226	△ 12,124	32,350
	合計	83,891	△ 6,997	90,888

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
貸倒引当金		30,995	△ 1,705	32,700
	一般貸倒引当金	18,589	△ 3,243	21,832
	個別貸倒引当金	12,406	1,538	10,868
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末
			26年3月末比	
貸倒引当金		31,083	△ 1,715	32,798
	一般貸倒引当金	18,589	△ 3,243	21,832
	個別貸倒引当金	12,494	1,528	10,966
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

(%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
部分直接償却前	53.4	1.9	51.5
部分直接償却後	36.8	1.0	35.8

【連結】

(%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
部分直接償却前	53.4	1.9	51.5
部分直接償却後	36.8	1.0	35.8

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,945	1,070	12,015
危険債権	52,381	6,459	45,922
要管理債権	22,474	12,410	34,884
合計 (A)	85,801	7,021	92,822

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
カバー額 (B)	67,242	4,172	71,414
貸倒引当金 (C)	15,678	433	16,111
担保保証等による保全部分	51,564	3,739	55,303
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	78.4%	1.5%	76.9%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	84.0%	1.5%	82.5%
担保保証等による保全のない部分 (D)	34,237	3,282	37,519
引当率 (C) / (D)	45.8%	2.9%	42.9%
総与信に占める割合 (不良債権比率)	1.70%	0.20%	1.90%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	85,801百万円	カバー率	引当率	83,891百万円	
破綻先 1,344	15	1,328	—	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 10,945	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,328	延滞債権 (貸出金) 60,087
			(—)	(—)				(貸出金以外) 16	
実質破綻先 9,600	1,300	8,300	—	—	危険債権 52,381	83.3%	58.4%	(貸出金以外) 1,894	貸出条件 緩和債権 20,226
			(47)	(—)					
破綻懸念先 52,381	27,868	15,771	8,741	—	要管理債権 22,474	56.3%	25.5%	合計 85,801	3ヵ月以上 延滞債権 2,248
			(12,272)	(—)					
要管理先 27,915	2,407	25,507	—	—	正常債権 4,947,946				
要注意先 344,909	82,454	262,455	—	—					
正常先 4,625,511	4,625,511	—	—	—					
合計 5,033,747	4,737,150	287,855	8,741	—	合計 5,033,747				

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方 (平成26年9月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額 (担保等で保全されていない部分) に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,942,616	138,014	4,804,602
製造業	751,670	17,749	733,921
農業・林業	4,127	867	3,260
漁業	528	54	474
鉱業・採石業・砂利採取業	407	10	397
建設業	142,028	1,811	143,839
電気・ガス・熱供給・水道業	99,510	8,094	91,416
情報通信業	39,071	1,018	38,053
運輸業・郵便業	233,821	5,765	228,056
卸売業・小売業	505,223	16,585	488,638
金融業・保険業	300,470	3,160	303,630
不動産業・物品賃貸業	731,240	29,680	701,560
各種サービス業	332,765	8,197	324,568
地方公共団体	465,444	36,583	428,861
その他(注)	1,336,301	18,386	1,317,915

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
個人向け	980,612	938	979,674
船舶貸渡業(非居住者)	327,724	12,407	315,317

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の26年9月末残高は486,444百万円(26年3月末比21,708百万円)です。

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	34,206	2,682	1,630	3,988
製 造 業	4,257	411	225	461
農 業 ・ 林 業	24	10	3	2
漁 業	5	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	1	-
建 設 業	982	176	117	44
電気・ガス・熱供給・水道業	832	5	7	23
情 報 通 信 業	260	20	4	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,003	69	78	667
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,498	389	285	281
金 融 業 ・ 保 険 業	2,041	30	0	10
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,595	544	213	192
各 種 サ ー ビ ス 業	2,438	254	170	148
地 方 公 共 団 体	4,484	96	35	-
そ の 他	9,784	678	492	2,160

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	83,891	6,997
製 造 業	18,313	1,854	20,167
農 業 ・ 林 業	87	22	109
漁 業	15	-	15
鉱業・採石業・砂利採取業	93	18	111
建 設 業	9,806	497	10,303
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	247	148	395
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,583	85	2,668
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,554	2,535	11,089
金 融 業 ・ 保 険 業	1,478	200	1,278
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	12,124	625	12,749
各 種 サ ー ビ ス 業	9,039	1,301	10,340
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	21,547	112	21,659

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
広 島 県	56,161	2,392	53,769
岡 山 県	2,829	75	2,754
山 口 県	1,918	54	1,864
愛 媛 県	1,801	122	1,679
そ の 他 の 地 域	1,828	35	1,793
合 計	64,537	2,678	61,859

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(未 残)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
広 島 県	56,186	766	55,420
岡 山 県	2,884	85	2,799
山 口 県	1,934	60	1,874
愛 媛 県	1,937	187	1,750
そ の 他 の 地 域	1,903	204	1,699
合 計	64,844	1,302	63,542

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
個 人 預 り 資 産 残 高	51,809	704	51,105
個 人 預 金	42,623	749	41,874
公 共 債 (国 債 等)	1,433	133	1,566
投 資 信 託	2,907	37	2,870
保 険	4,162	49	4,113
外 債 ・ 仕 組 債 等	684	2	682

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
個人預り資産残高	46,665	705	45,960
個人預金	38,441	744	37,697
公共債(国債等)	1,255	119	1,374
投資信託	2,615	38	2,577
保険	3,751	40	3,711
外債・仕組債等	603	2	601

(億円)

【岡山県】	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
個人預り資産残高	2,240	1	2,239
個人預金	1,815	2	1,817
公共債(国債等)	69	1	70
投資信託	140	2	138
保険	182	3	179
外債・仕組債等	34	1	35

(億円)

【山口県】	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
個人預り資産残高	1,656	7	1,649
個人預金	1,345	12	1,333
公共債(国債等)	62	7	69
投資信託	92	2	90
保険	134	1	135
外債・仕組債等	23	1	22

(億円)

【愛媛県】	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
個人預り資産残高	804	8	812
個人預金	637	4	641
公共債(国債等)	33	4	37
投資信託	46	4	50
保険	79	4	75
外債・仕組債等	9	-	9